



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 堺化学工業株式会社  
 コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,577	4.3	2,138	118.4	2,359	132.4	1,636	196.5
2021年3月期第1四半期	20,459	7.8	979	19.2	1,014	20.9	552	25.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,344百万円 (34.5%) 2021年3月期第1四半期 1,000百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	97.22	
2021年3月期第1四半期	32.83	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	123,625	80,419	62.2	4,564.54
2021年3月期	123,007	79,264	61.6	4,502.33

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 76,852百万円 2021年3月期 75,805百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		0.00	15.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期における1株当たりの配当予想については、40円(中間20円、期末20円)から70円(中間35円、期末35円)に修正しております。詳細は本日(2021年8月6日)別途開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	2.6	3,600	125.4	3,700	203.5	2,400	330.0	142.55
通期	77,300	9.0	6,000	39.4	6,400	59.5	5,000		296.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	17,000,000 株	2021年3月期	17,000,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	163,231 株	2021年3月期	163,081 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	16,836,787 株	2021年3月期1Q	16,817,459 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、電子材料分野をはじめ、全般にわたって好調に推移し、売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用によって前年同期比4.3%減の19,577百万円となりましたが、営業利益は前年同期比118.4%増の2,138百万円、経常利益は前年同期比132.4%増の2,359百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比196.5%増の1,636百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は123,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券が662百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が567百万円増加、商品及び製品が374百万円増加、有形固定資産が373百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は43,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が594百万円増加、賞与引当金が432百万円増加したものの、流動負債のその他が735百万円減少、未払法人税等が206百万円減少、長期借入金が269百万円減少したことによるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は80,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,154百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は62.2%（前連結会計年度末は61.6%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、業績の動向や経営環境等を踏まえて見直しを行った結果、2021年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は本日（2021年8月6日）別途開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,093	10,751
受取手形及び売掛金	27,170	27,737
商品及び製品	12,102	12,476
仕掛品	3,184	3,131
原材料及び貯蔵品	5,547	5,384
その他	1,204	1,638
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	60,260	61,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,110	18,149
機械装置及び運搬具（純額）	12,080	11,691
工具、器具及び備品（純額）	1,254	1,227
土地	14,662	14,685
建設仮勘定	3,513	3,241
有形固定資産合計	48,621	48,995
無形固定資産		
のれん	1,281	1,248
その他	425	428
無形固定資産合計	1,706	1,677
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	8,715
退職給付に係る資産	46	38
繰延税金資産	2,474	2,632
その他	550	512
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	12,418	11,869
固定資産合計	62,746	62,542
資産合計	123,007	123,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,966	8,561
短期借入金	8,651	8,512
未払法人税等	862	655
賞与引当金	1,228	1,661
その他の引当金	98	25
その他	7,369	6,634
流動負債合計	26,178	26,051
固定負債		
長期借入金	11,787	11,518
環境対策引当金	133	134
退職給付に係る負債	5,155	5,144
繰延税金負債	161	90
その他	326	266
固定負債合計	17,564	17,153
負債合計	43,742	43,205

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,302	16,302
利益剰余金	35,431	36,912
自己株式	△336	△336
株主資本合計	73,236	74,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,799	2,275
繰延ヘッジ損益	14	1
為替換算調整勘定	△281	△173
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,134
非支配株主持分	3,459	3,567
純資産合計	79,264	80,419
負債純資産合計	123,007	123,625

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	20,459	19,577
売上原価	16,276	14,057
売上総利益	4,183	5,519
販売費及び一般管理費	3,203	3,380
営業利益	979	2,138
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	146	130
為替差益	—	99
その他	55	22
営業外収益合計	206	255
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	97	—
その他	53	15
営業外費用合計	170	34
経常利益	1,014	2,359
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	90
特別利益合計	0	90
特別損失		
爆発火災事故に係る損失	—	53
固定資産除却損	59	8
投資有価証券評価損	49	—
特別損失合計	108	62
税金等調整前四半期純利益	906	2,387
法人税等	313	672
四半期純利益	592	1,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	552	1,636

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	592	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	△526
繰延ヘッジ損益	△2	△16
為替換算調整勘定	△139	178
退職給付に係る調整額	△1	△5
その他の包括利益合計	407	△370
四半期包括利益	1,000	1,344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	971	1,202
非支配株主に係る四半期包括利益	28	141



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、支給先から受取る対価を収益として認識しないこととしました。顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで、当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。さらに、売上リポートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理していましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引対価に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,972百万円減少し、売上原価は3,981百万円減少し、販売費及び一般管理費は1百万円減少し、営業外収益は0百万円減少し、営業外費用は2百万円減少し、営業利益は10百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は155百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な収束時期は未だ不透明であり、その影響について現時点で正確に予測することは困難であり、当社グループの第2四半期連結累計期間以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。